

「安倍政権の支持率急落の内実を問う」

2017年07月15日

安倍政権の支持率は急落している。支持率は30%台に落ち、不支持率は50%に達しようとしている。当然である。一強政権の傲慢が随所に現れ、もはや政権の体を失ったかのようである。安倍晋三首相の、きれいな言葉を並べながら、実態のない、責任を負わない浮ついた発言には呆れ果てる。閣僚たちの失言、妄言が続いている。中でも、稲田朋美防衛相の「自衛隊からの選挙応援」演説には絶句した。そして、自民党議員たちの社会的に赦されない言動も止むことがない。国会議員になれば、何でもできると思っているのではないか。まともな野党があれば、安倍政権は崩壊し、交代を余儀なくしているであろう。

森友学園の小学校新設問題、加計学園の獣医学部新設問題などが、大きく報道されている。10日、加計学園問題で、衆参両院の閉会中審査が開かれた。参考人として招致された前川喜平・前文科事務次官の証言は揺るがない確かさがあつたのに対し、政府側の答弁には隠そうとする意志がありありとして、聞いていて衰れを催した。どう聞いても、安倍首相のお気に入りの仲間への便宜供与ではないかと思われる。政治家は、社会的弱者、少数者の生存保障のために権力を行使するという高い理想を追う仕事をするのではないか。安倍政治は仲間内で権益を行使し、政治家が追う理想とは遥か遠く、小児的に見える。森友、加計問題で、安倍首相がどのような権力を行使したか、周りの者たちがどのように忖度したかをしっかり検証しなければ、政治の腐敗が醸成されていく。

今回の支持率急落の原因は政治政策ではない、なぜなら、政策決定後に支持率を回復している、主原因は、森友、加計問題に見られる身内びいきと、隠蔽する人柄に不満が出ているという論評が多い。確かに、そういう面もある。安倍政権の傲慢が生み出した不祥事と隠蔽体質が急落を加速させたと言えよう。

しかしこの時、ヒトラーの「大衆は小さな嘘には騙されないが、大きな嘘には簡単に引っかかる」という言葉を思い起こす。安倍政権の政治政策は、教育基本法の改定から始まり、憲法改定が最終目標であろう。その過程で「秘密保護法」「安保関連法」「共謀罪法」を制定した。三法とも、小野党が加わったとは言え、与党による強行採決であった。「共謀罪法」に至っては、委員会採決を飛び越し、中間報告で採決した。「秘密保護法」は権力のやることを国民に知らせない、入手したスクープを流したりすると、違反で処罰するという法である。「共謀罪法」は国民の心の中まで監視し、物言うことを抑え込む恐怖の法である。『アメリカから〈自由〉が消える』を著した堤美果氏は、米国社会の現状を報告している。米国民は徹底的に監視され、言葉を奪われ、政府の意向に反する者たちはたちどころに逮捕され、厳しい尋問を受け、拷問もある。自由と民主主義はかき消され、ジョージ・オーウェル著の『1984年』の強権管理社会になっていると言う。日本は米国の後追いをしている訳である。「安保関連法」は、日米同盟を金科玉条とし、自衛隊は米軍と一体になって、世界のどこへでも派遣し、戦争をする法である。

森友、加計問題は政治腐敗を防ぐ意味において小さくはない。報道により、政府の嘘は見え見えである。しかし、日本の一地区で起こったことである。「秘密保護法」「安保関連法」「共謀罪法」は、国民全体の生活に直結し、今後の日本のあり方を決定する重大な法である。三法を推し進めると、取り返しのつかない禍根を残すことになる。多大なりリスクをもたらす「大きな嘘に簡単に引っかからない」視点を持ち、飽くことのない市民的な廃案運動を続けることが大事ではないかと、支持率急落から思い至っている。